

2023年11月22日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行

MUFGアジアトランジション白書2023の発行について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規^{かめざわ ひろのり}、以下 MUFG）と連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一^{はんざわ じゅんいち}）は、本日、MUFGアジアトランジション白書2023（以下 アジア版白書）を作成し公表したことをお知らせいたします。

（ウェブサイトへのリンク）

MUFG Asia Transition White Paper 2023 <https://www.muftg.jp/english/csr/report/transition/index.html>

MUFGは、「世界が進むチカラになる。」というパーパスのもと、2021年5月に「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表しました。トランジションファイナンスをグローバルに推進するにあたり、国連環境計画・金融イニシアティブが主導するNet-Zero Banking Allianceやその上部組織であるGlasgow Financial Alliance for Net Zero、ASEAN諸国で活動する主要な金融機関を中心に発足したAsia Transition Finance Study Groupなどで金融機関や政府機関との議論に参加し、国際的な指針の策定に取り組んでまいりました。

MUFGは、戦略出資をしているパートナーバンク^[1]と共に、アジアでのトランジションの推進にも力を入れています。タイのアユタヤ銀行では、2030年までに自社排出の脱炭素化を目指すKrungsri's Race to Net Zero Action Planを公表するとともに、環境分野におけるサステナブルファイナンスに積極的に取り組んでおり、2022年末時点で同残高は260億バーツ（前年比53%増）に達しています。また、インドネシアのダナモン銀行は、自社ビルへの太陽光パネルの導入など、自社GHG排出量の削減に取り組んでいる他、2026年までにサステナブルファイナンス比率^[2]を25%に引き上げる目標も設定しています。

昨年および今年公表したMUFGトランジション白書2022、MUFGトランジション白書2023では、日系企業の脱炭素化に向けた取り組みや、日欧米の政策や地域特性の比較に基づく日本のカーボンニュートラルに向けたアプローチを示しました。アジア版白書は、アジアの脱炭素化に寄与するべく、パートナーバンクの所在国であるタイとインドネシアの電力セクターに焦点を当て、両国の市場環境や脱炭素化への課題をまとめ、金融機関の視点から見た支援策を例示しております。

MUFGは、アジア版白書を通じてアジア全体の脱炭素化への取り組みを深化させ、お客さまのトランジション支援に、より一層貢献してまいります。

[1] MUFGがASEAN地域において戦略出資を行う現地の商業銀行。タイのアユタヤ銀行（Krungsri）、インドネシアのダナモン銀行、ベトナムのヴィエティンバンク、フィリピンのセキュリティバンクの4行。

[2] ポートフォリオに占める現地当局基準に基づくサステナブルファイナンスの割合。2022年末時点の比率は21%、残高は25兆ルピア（うち再生可能エネルギー分野で6,440億ルピア）。